

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型) / 50(標準型) / 70(株式重点型)

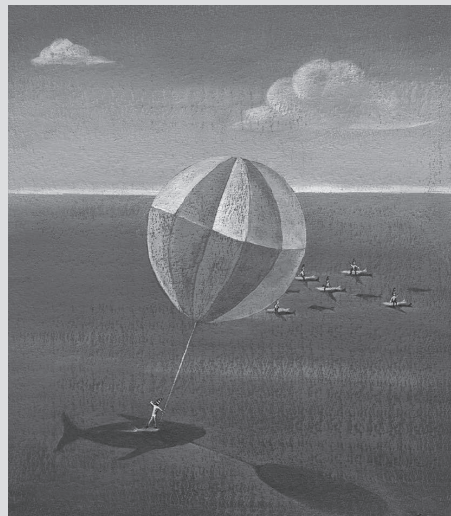
【愛称：マイパッケージ】

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

日経新聞掲載名：DCマ30 / DCマ50 / DCマ70

2023年2月21日から2024年2月19日まで

第 **19** 期 決算日：2024年2月19日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	30(債券重点型)	50(標準型)	70(株式重点型)
基準価額(期末)(円)	18,068	22,239	26,579
純資産総額(期末)(百万円)	21,439	55,235	33,012
騰落率(当期)(%)	+11.0	+18.0	+25.1
分配金合計(当期)(円)	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※本書において、「三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)」「三井住友・DC年金バランス50(標準型)」「三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)」をそれぞれ「30(債券重点型)」「50(標準型)」「70(株式重点型)」と略称することがあります。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月21日から2024年2月19日まで)

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,280円
期末	18,068円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+11.0% (分配金再投資ベース)

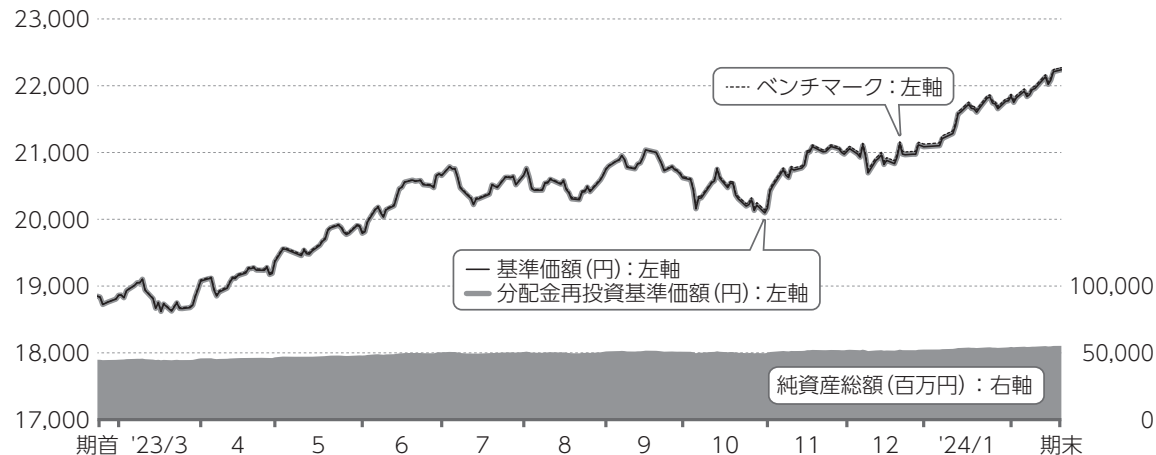
分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

三井住友・DC年金バランス50(標準型)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,848円
期末	22,239円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+18.0% (分配金再投資ベース)

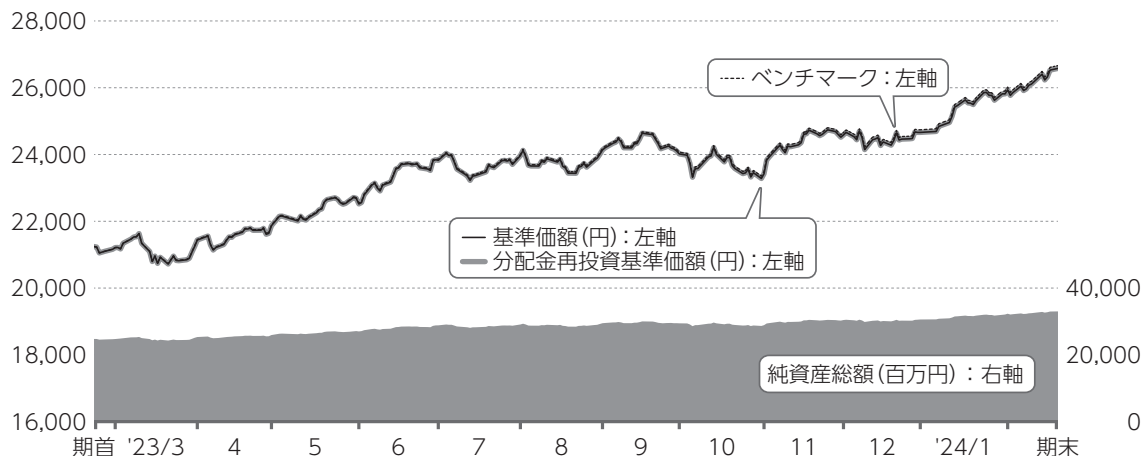
分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,244円
期末	26,579円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+25.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月21日から2024年2月19日まで)

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)／50(標準型)／70(株式重点型)

各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 内外の株式市場が上昇したこと
- 円に対して、米ドル・ユーロが上昇したこと
- 保有債券から得られるクーポン収入

下落要因

- 日米の長期金利(10年国債利回り)が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2023年2月21日から2024年2月19日まで)

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	41円	0.241%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は17,148円です。]
(投信会社)	(17)	(0.099)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.012	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	44	0.255	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

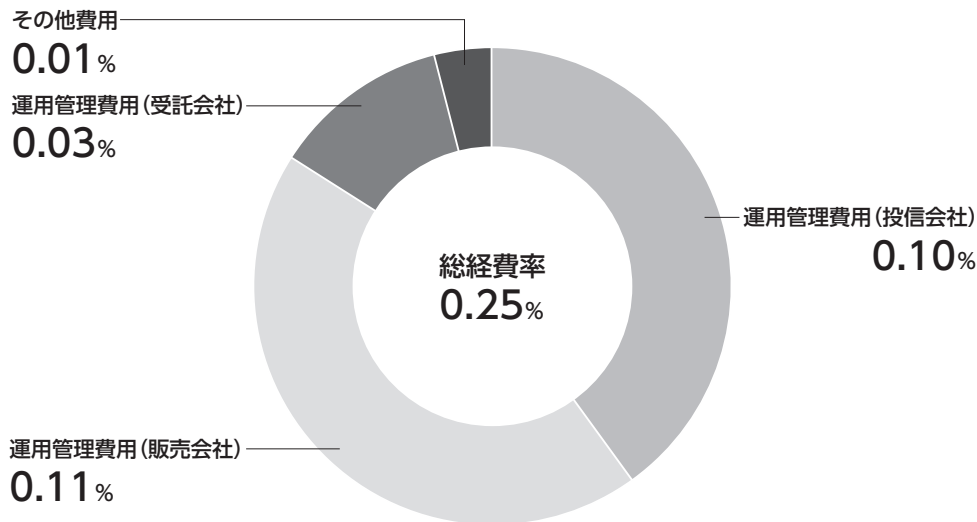
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.25%です。

三井住友・DC年金バランス50(標準型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	51円	0.252%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,375円です。
(投信会社)	(22)	(0.110)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.008)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	55	0.268	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

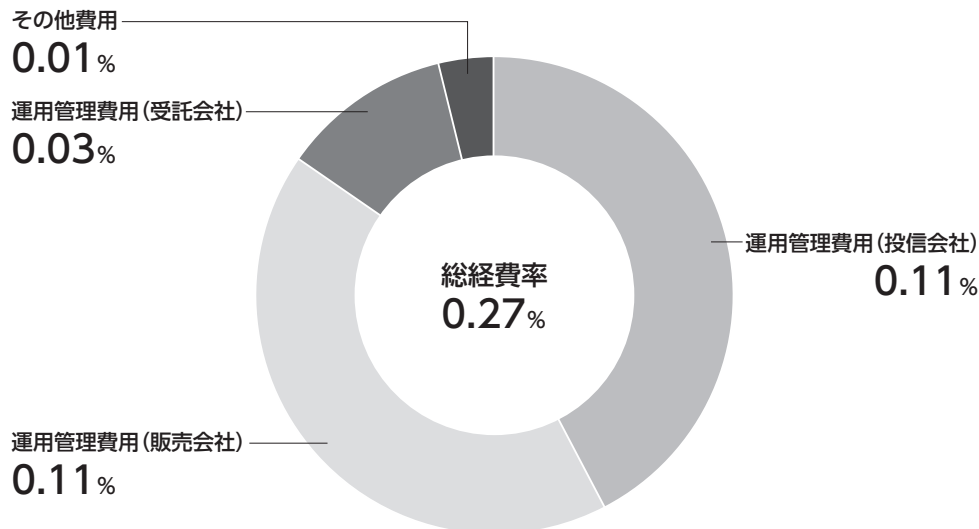
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.27%です。

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	62円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,545円です。
(投信会社)	(28)	(0.121)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.110)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	66	0.282	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

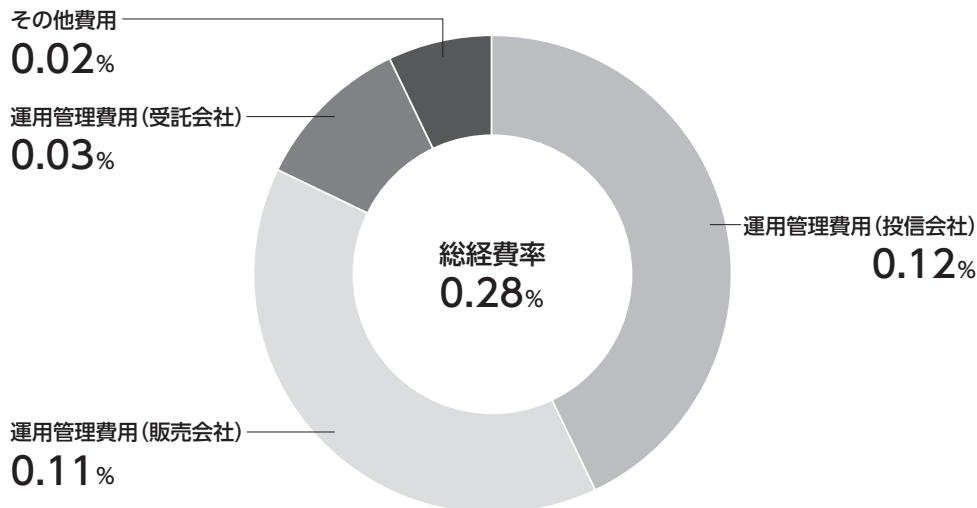
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

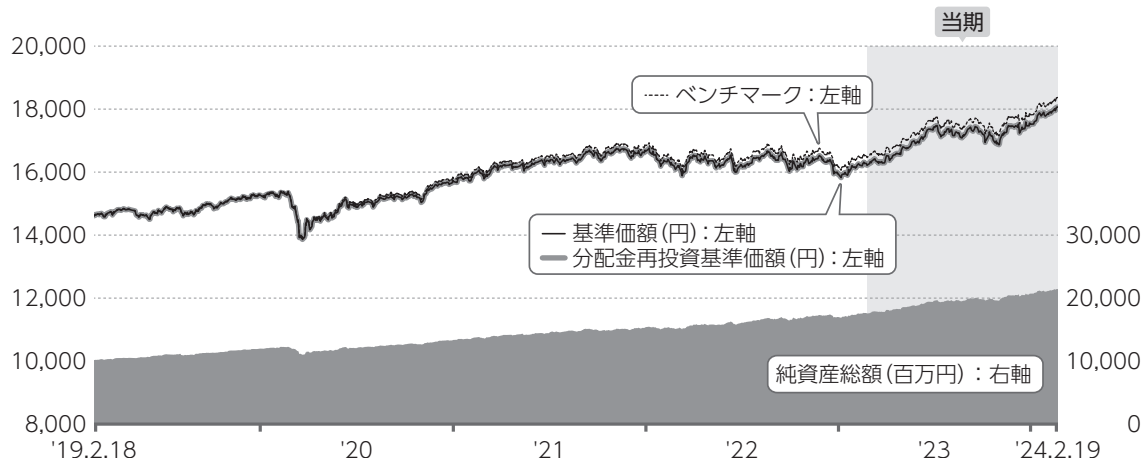
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.28%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年2月18日から2024年2月19日まで)

最近5年間の推移

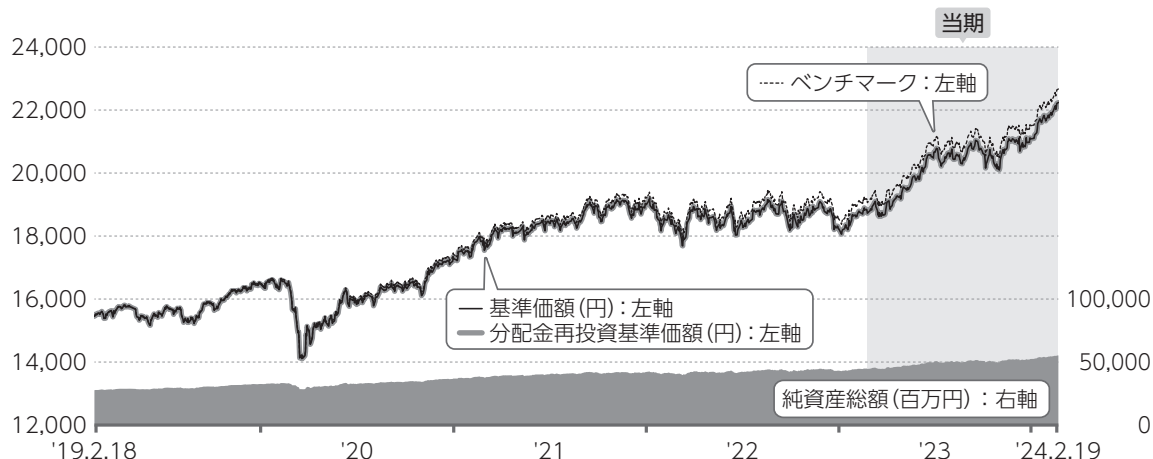
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.2.18 決算日	2020.2.18 決算日	2021.2.18 決算日	2022.2.18 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.19 決算日
基準価額	(円)	14,609	15,268	16,001	16,223	16,280	18,068
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.5	4.8	1.4	0.4	11.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	4.8	5.3	1.8	0.8	11.1
純資産総額	(百万円)	10,162	12,218	13,771	15,215	17,640	21,439

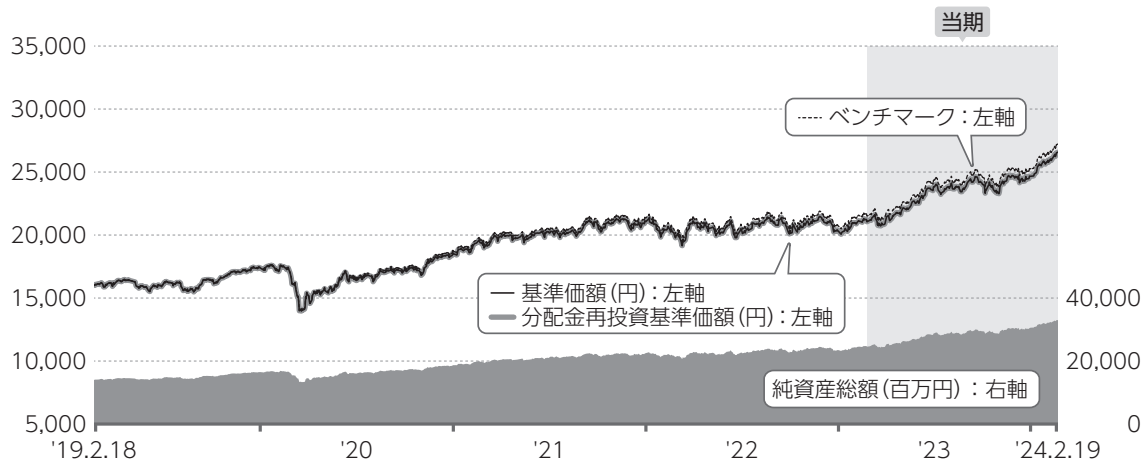
三井住友・DC年金バランス50(標準型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.2.18 決算日	2020.2.18 決算日	2021.2.18 決算日	2022.2.18 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.19 決算日
基準価額	(円)	15,452	16,411	17,886	18,381	18,848	22,239
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.2	9.0	2.8	2.5	18.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	6.5	9.4	3.2	3.1	18.2
純資産総額	(百万円)	27,693	32,984	38,347	40,992	44,847	55,235

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.2.18 決算日	2020.2.18 決算日	2021.2.18 決算日	2022.2.18 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.19 決算日
基準価額	(円)	15,991	17,255	19,459	20,265	21,244	26,579
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.9	12.8	4.1	4.8	25.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	8.3	13.6	4.6	5.4	25.5
純資産総額	(百万円)	14,023	16,535	19,855	21,789	24,761	33,012

投資環境について(2023年2月21日から2024年2月19日まで)

内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場では、長期金利は日米で上昇した一方、欧州では概ね横ばいとなりました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から9月にかけて、上昇基調で推移しました。3月に欧米で金融不安が高まった局面では一時的に株価が下落する場面もありました。しかし、欧米株式市場が概ね上昇する中で、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などが株価の上昇要因となりました。その後、欧米の長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などを受けて、株価が軟調な動きとなる場面もありましたが、11月以降は米国の追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高基調となる中、期末にかけて海外投資家を中心に積極的に買い進める動きが活発化し、大きく上昇しました。

国内債券

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初から7月にかけては、3月に欧米で金融不安が高まった局面で一時的に大きく金利低下する場面もありましたが、概ね日銀の許容レンジ(0±0.50%)の上限付近で推移しました。その後、日銀が7月と10月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことや欧米金利上昇の影響等を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。年末にかけては、欧米金利に連れて日本の金利も低下に転じましたが、期を通じてみると上昇しました。

外国株式

先進国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初から3月にかけては、米国地方銀行の破綻を受けたグローバルな金融リスクの高まりを受け、不安定な動きが見られましたが、その後、7月にかけては堅調な経済指標や企業業績などを背景に株価は上昇基調となりました。8月から10月にかけては、長期金利の上昇や中東情勢の悪化

が相場の重石となり、下落基調となりましたが、11月以降、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ終了観測や金利低下などを背景に反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

欧州株式市場も、期を通じて上昇しました。グローバル景気への期待感などが相場のサポート材料となり、7月にかけて堅調な推移となりました。その後、欧米長期金利の一段の上昇などから、10月まで下落基調となりましたが、11月以降は、ECB(欧州中央銀行)の利上げ終了観測などを背景に反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

外国債券

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

FRBのインフレ抑制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。11月以降、インフレの軟化などを受けてFRBの利上げ終了観測が強まったことから、金利は年末にかけて低下しましたが、期末にかけては再び上昇に転じました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、概ね横ばいとなりました。

ECBが利上げを継続したことなどを受けて、10月まで金利は上昇基調となりました。11月以降、ECBの利上げ終了観測などを背

景に金利は低下し、年末にかけて期初の水準を割り込みましたが、その後は再び上昇に転じ、結局、期末は期初の水準近辺での着地となりました。

外国為替

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

FRBが金融引き締めを進めた一方で、日銀はイールドカーブ・コントロールの柔軟化を導入したものの、金融緩和政策の大枠は維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。11月以降、FRBの利上げ終了観測の高まりなどから、年末にかけて米ドル安・円高に転じる場面もありましたが、期末にかけては再び米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

ECBが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。11月以降、ECBの利上げ終了観測の高まりなどから、年末にかけてはユーロ安・円高に転じる場面もありましたが、期末にかけては再びユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年2月21日から2024年2月19日まで)

三井住友・DC年金バランス 30(債券重点型)/50(標準型)/70(株式重点型)

各マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に国際分散投資を行いました。時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流入に応じて各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、指数採用銘柄のうち流動性や信用リスクを考慮して投資し、また、連動性を高めつつ、ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

月次ベースの推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターン(乖離)が拡大する場合には、現物株式のリバランス(投資配分比率の調整)を実施しトラッキングエラーを低く抑えました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

国内債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、満期・債券種別・格付け構成などをベンチマークに合わせつつ、個別銘柄については分散投資を図りました。また、指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値(デュレーションなど)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

外国株式インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて概ね100%(投資信託証券、先物含む)を維持しました。

日々の追加設定・解約による資金変動に対しては、売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラーを低く抑えました。

また2、5、8、11月末のMSCIコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

外国債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、通貨・国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整しました。

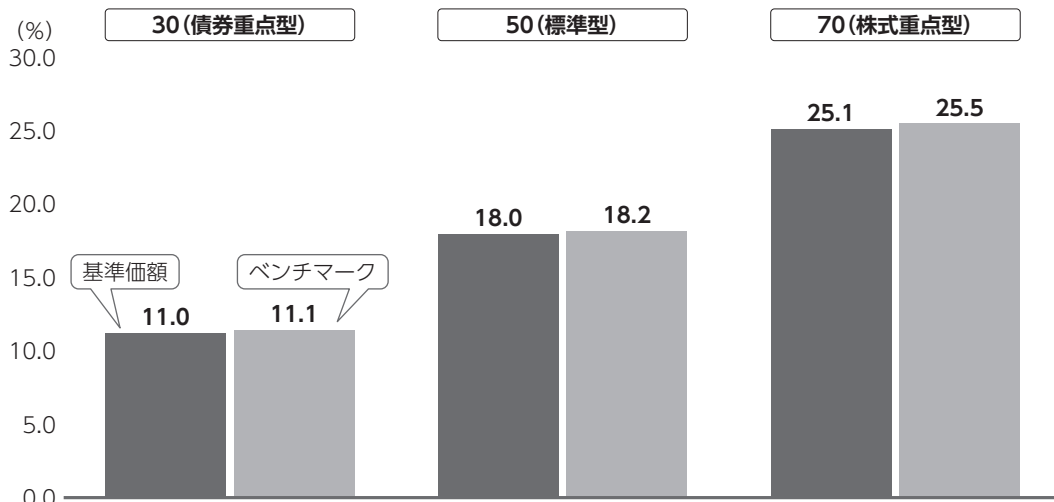
インデックス構成銘柄の変更が実施される毎月末において、ファンドの特性値(国別比率、デュレーション等)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について(2023年2月21日から2024年2月19日まで)

各ファンドのベンチマークは、国内株式…TOPIX(東証株価指数、配当込み)、国内債券…NOMURA-BPI(総合)、外国株式…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、外国債券…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産…有担保コール翌日物、各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

	基準価額の騰落率 (分配金再投資ベース)	ベンチマークの騰落率	乖離幅
30(債券重点型)	+11.0%	+11.1%	-0.1%
50(標準型)	+18.0%	+18.2%	-0.2%
70(株式重点型)	+25.1%	+25.5%	-0.4%

下方乖離要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2023年2月21日から2024年2月19日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期		
	30(債券重点型)	50(標準型)	70(株式重点型)
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	8,771	13,826	18,917

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DC年金バランス 30(債券重点型)/50(標準型)/70(株式重点型)

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に国際分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

引き続き、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を

除き、個別銘柄においてもTOPIX時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

国内債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。デュレーション、満期構成、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資し、債券組入比率を高位に保つことを基本とします。

外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整します。

また月次のベンチマーク更新時や、日々の資金流入出に対応し、迅速なりバランスを行います。

債券組入比率は高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)／50(標準型)／70(株式重点型)

該当事項はございません。

当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)／50(標準型)／70(株式重点型)

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる国内株式インデックス・マザーファンド(B号)が被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用1,278,614円と和解金20,900,572円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+3円程度となります。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型																								
信託期間	無期限(設定日：2005年9月30日)																								
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。																								
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。																								
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 日本の取引所に上場している株式																								
	国内債券パッシブ・マザーファンド 日本の公社債および短期金融資産																								
	外国株式インデックス・マザーファンド 日本を除く世界各国の株式																								
	外国債券パッシブ・マザーファンド 日本を除く世界各国の債券																								
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■内外の株式・公社債に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。 ■各ファンドにつき、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産への実質的な基本資産配分は下記の通りとします。 																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内株式</th> <th>国内債券</th> <th>外国株式</th> <th>外国債券</th> <th>短期金融資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)</td> <td>20%</td> <td>55%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>三井住友・DC年金バランス50(標準型)</td> <td>35%</td> <td>35%</td> <td>15%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)</td> <td>50%</td> <td>15%</td> <td>20%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産	三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	20%	55%	10%	10%	5%	三井住友・DC年金バランス50(標準型)	35%	35%	15%	10%	5%	三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	50%	15%	20%	10%	5%
		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産																			
	三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	20%	55%	10%	10%	5%																			
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	35%	35%	15%	10%	5%																				
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	50%	15%	20%	10%	5%																				
<ul style="list-style-type: none"> ■運用にあたっては、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。 																									

組 入 制 限

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

三井住友・DC年金バランス50(標準型)

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以上とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以上とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

国内債券パッシブ・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。

外国株式インデックス・マザーファンド

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国債券パッシブ・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分 配 方 針

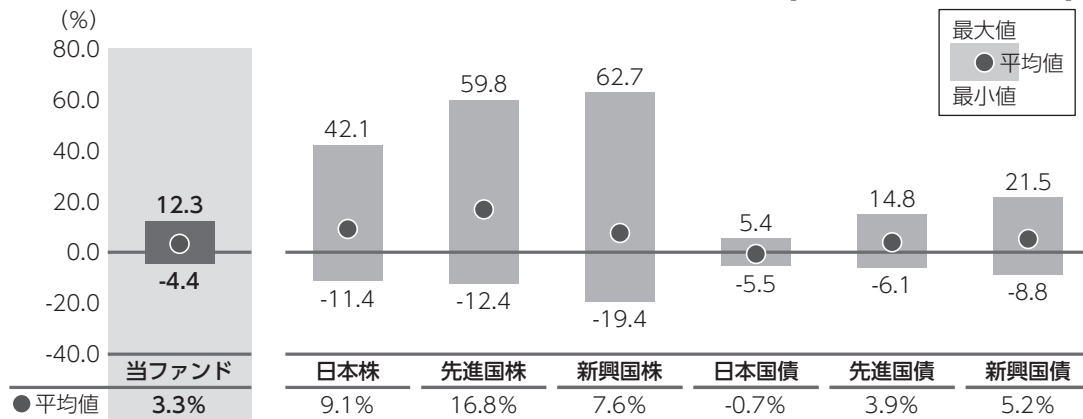
- 年1回(原則として毎年2月18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

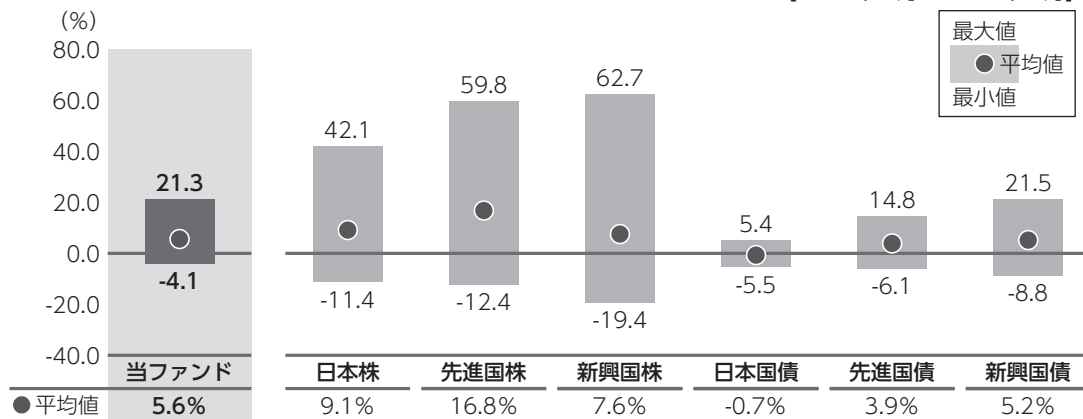
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

【2019年2月～2024年1月】



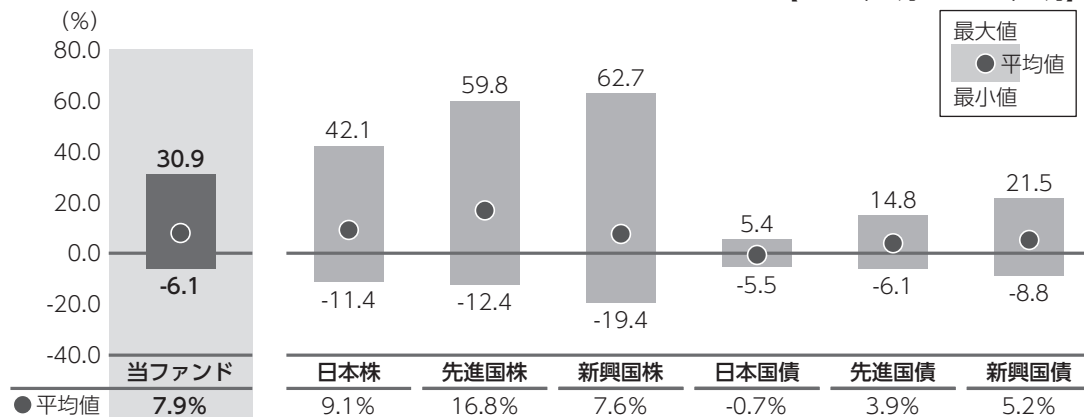
三井住友・DC年金バランス50(標準型)

【2019年2月～2024年1月】



三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

【2019年2月～2024年1月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年2月19日)

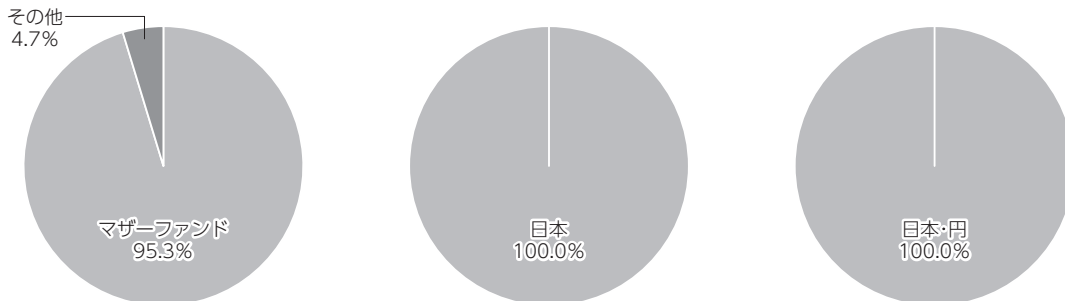
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	55.0%	54.4%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	20.0%	20.6%
外国株式インデックス・マザーファンド	10.0%	10.2%
外国債券パッシブ・マザーファンド	10.0%	10.0%
コールローン等、その他	5.0%	4.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

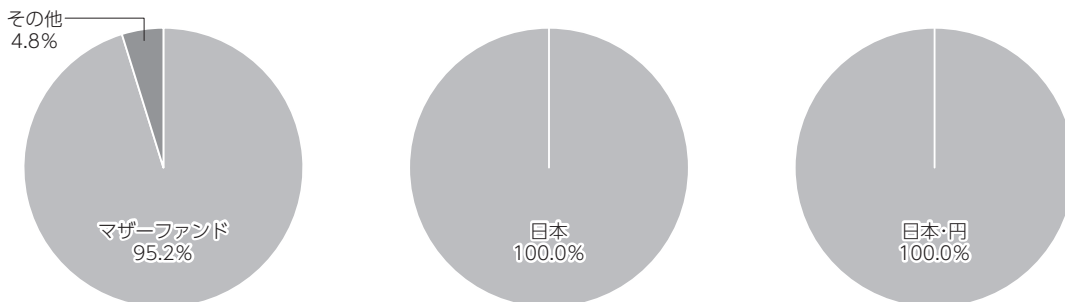
三井住友・DC年金バランス50(標準型)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	35.0%	36.0%
国内債券パッシブ・マザーファンド	35.0%	34.1%
外国株式インデックス・マザーファンド	15.0%	15.4%
外国債券パッシブ・マザーファンド	10.0%	9.8%
コールローン等、その他	5.0%	4.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

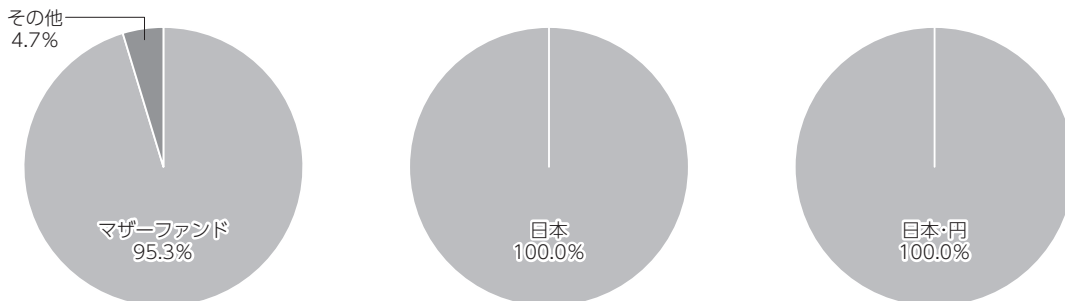
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	50.0%	50.7%
外国株式インデックス・マザーファンド	20.0%	20.1%
国内債券パッシブ・マザーファンド	15.0%	14.6%
外国債券パッシブ・マザーファンド	10.0%	9.8%
コールローン等、その他	5.0%	4.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第19期末 2024年2月19日		
	30(債券重点型)	50(標準型)	70(株式重点型)
純資産総額 (円)	21,439,623,924	55,235,853,937	33,012,419,763
受益権総口数 (口)	11,866,094,525	24,837,835,222	12,420,585,863
1万口当たり基準価額(円)	18,068	22,239	26,579

※30(債券重点型)の当期における、追加設定元本額は2,308,715,920円、解約元本額は1,277,939,131円です。

※50(標準型)の当期における、追加設定元本額は3,113,993,768円、解約元本額は2,070,113,792円です。

※70(株式重点型)の当期における、追加設定元本額は2,086,350,077円、解約元本額は1,321,514,627円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

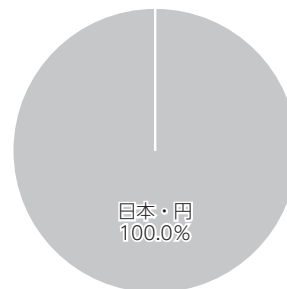
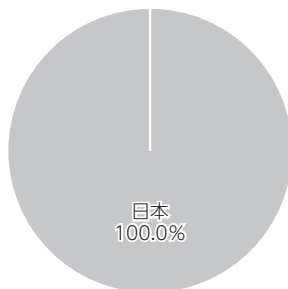
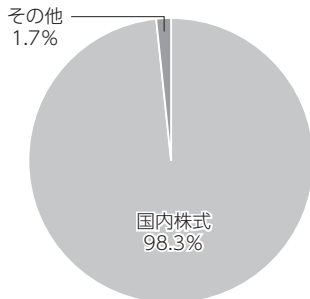
(基準日：2023年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
8	日立製作所	電気機器	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.4%
10	信越化学工業	化学	1.4%
	全銘柄数	1,733銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



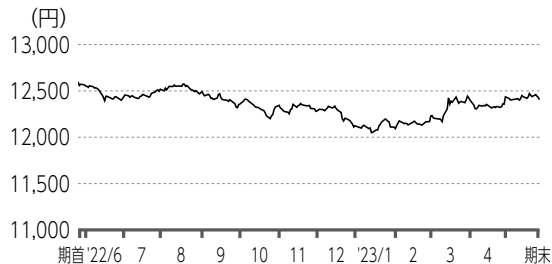
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。

国内債券パッシブ・マザーファンド(2022年5月26日から2023年5月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年5月25日)

	銘柄名	組入比率
1	448 2年国債	3.1%
2	363 10年国債	1.2%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	150 5年国債	1.0%
6	156 5年国債	1.0%
7	145 5年国債	0.9%
8	153 5年国債	0.9%
9	362 10年国債	0.9%
10	148 5年国債	0.9%
全銘柄数		412銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

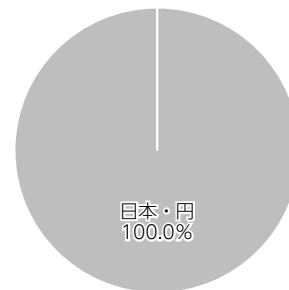
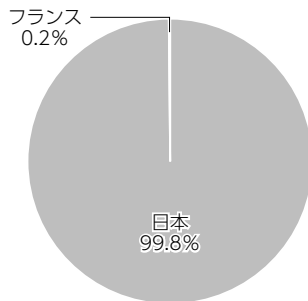
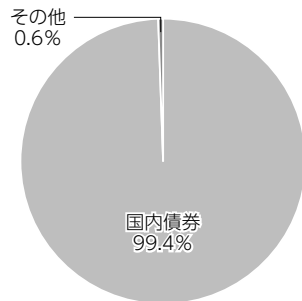
項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

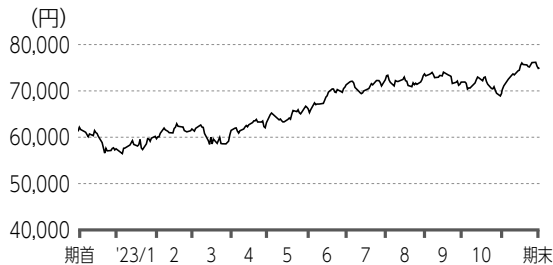
資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年5月25日現在です。

外国株式インデックス・マザーファンド(2022年12月1日から2023年11月30日まで) 基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	3	(3) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	5	(4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	22	(22) (0)
合計		30	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

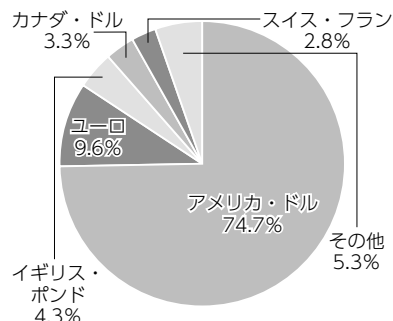
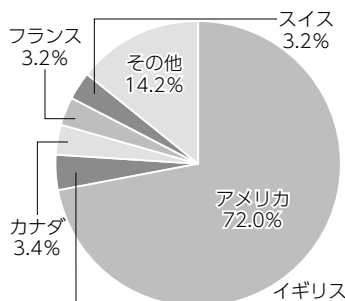
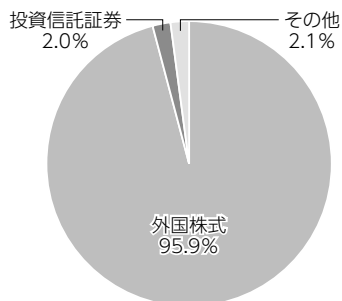
銘柄名	業種	組入比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.2%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(基準日：2023年11月30日)

銘柄名	業種	組入比率
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.3%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.3%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	1.3%
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
10 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
全銘柄数		1,274銘柄

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を2.0%買建てしています。
※基準日は2023年11月30日現在です。

外国債券パッシブ・マザーファンド(2022年12月20日から2023年12月18日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年12月18日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.7%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
4	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.5 02/15/33	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/25/25	0.5%
	全銘柄数	717銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

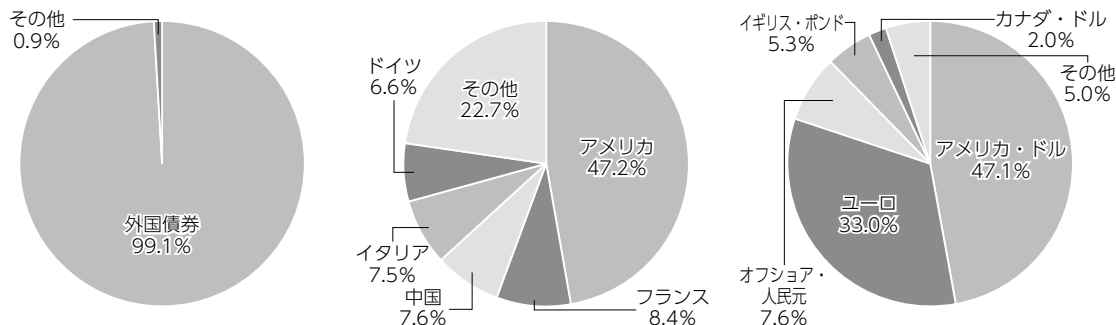
項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	8	(7)
	(その他)		(0)
合計		8	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月18日現在です。